

基本指針（案） Q & A

Q 1) 「市町村は、四半期ごと等の都道府県が定める一定の期間ごとに、市町村計画の作成の進捗状況等を都道府県に報告すること」とされているが、「四半期ごと」が例示されている理由は何か。（第三の一の 2 (三) 関係）

○市町村がニーズ調査結果や計画の検討状況等について都道府県へ報告する頻度については、地域の実情に応じて都道府県に設定していただくものである。なお、「四半期ごと」はあくまで例示であるが、その趣旨は下記のとおりである。

～ 25 年末 ニーズ調査の結果報告（単純集計の報告）

～ 25 年度末 計画に定める「量の見込み」の報告

～ 26 年度第 1 四半期

（既存施設の移行希望調査等も踏まえ、確保方策について随時情報交換）

～ 26 年度第 2 四半期 計画に定める「確保方策」の報告

Q 2) 量の見込みを設定する際に、「保育が必要な満 3 歳未満の子ども」だけ「0 歳」「1－2 歳」に分ける理由は何か。また、自治体の判断で分けないことも可能か。（第三の二の 2 (一) (3)、四の 2 (一) 関係）

○子ども・子育て支援法では、認定区分ごとに「量の見込み」と「確保方策」を定めることとされている。

基本指針では、こうした法律の枠組みを前提として、0 歳児については、0 歳児保育の政策的位置づけにより必要量が大きく変わることから、特に満 1・2 歳と区分して、「量の見込み」を記載することとした。

○なお、都道府県は、市町村の基盤整備を支援する役割を担っており、都道府県計画の量の見込みに基づいて自ら基盤整備を行う立場には基本的にはないことから、都道府県の実情に応じて、「0 歳」「1－2 歳」を区分しないことも可能。

Q 3) 「保育の量の見込み」算定における幼稚園の預かり保育の取扱い如何。（別表第二、第三関係）

○新制度においては、幼稚園の預かり保育を利用している場合について、①保護者の就労

等により定期的に利用している場合については、2号認定を受けて2号定員を設定できる認定こども園等を利用すること、②それ以外の場合については、地域子ども・子育て支援事業の「一時預かり事業」の対象とすることを基本としている。

○このため、幼稚園の預かり保育の定期的な利用希望等については、別表第二の「二 法第十九条第一項第二号及び第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する子ども」において、「現在の保育の利用状況（認可外保育施設の利用及び幼稚園の預かり保育の定期的な利用を含む。）」とするとともに、別表第三の「八 一時預かり事業」において、「小学校就学前子どもを一時的に第三者に預けた日数（幼稚園の預かり保育を利用した日数（幼稚園の預かり保育を定期的に利用した場合を除く。））」としているところである。

○なお、既存の幼稚園の認定こども園への移行を見込むことが困難である場合や共働き家庭であって幼稚園の利用を希望する場合、幼稚園の預かり保育を定期的に利用する子どもが幼稚園に在籍することが考えられるが、この場合の取扱いについては、追ってお示しする。

Q4）一時預かり事業の量の見込みに関して、幼稚園の預かり保育を利用した日数を勘案することとされている趣旨如何。（第三の二の3（一）、別表第三関係）

○現行制度で私学助成を受けて実施している預かり保育の一部は、新制度では市町村の委託を受けて実施する「地域子ども・子育て支援事業」の「一時預かり事業」に移行することを想定している。

○このため、一時預かり事業の量の見込みの設定については、別表第三の「八 一時預かり事業」において、「利用希望把握調査等により把握した、小学校就学前子どもを一時的に第三者に預けた日数（幼稚園の預かり保育を利用した日数（幼稚園の預かり保育を定期的に利用した場合を除く。）を含む。）の実績に、今後の利用希望を加えたものを勘案して、子育て援助活動支援事業等の他の事業による対応の可能性も勘案しながら、計画期間内における適切と考えられる目標事業量を設定」としているところである。

○また、量の見込みの設定に際しては、当然ながら、現在、保育所や地域子育て支援拠点で行われている一時預かり事業の利用状況や利用希望がベースとなることから、第三の二の3（一）において、「現行の一時預かり事業に加えて、幼稚園における預かり保育の利用状況や利用希望を把握し」と記載しているものである。

Q 5) 平成 29 年度末までに需給ギャップ解消を目指すこととされているが、地域によっては量のピークは平成 29 年度ではないのではないか。(第三の二の 2 (二) (1)、四の 2 (二) (1) 関係)

○国としても待機児童の解消は喫緊の課題であると考えており、新制度の施行を待たずに、待機児童の解消に取り組む地方自治体に対しできる限りの支援策を講じるため、「待機児童解消加速化プラン」を策定し、「保育ニーズのピークを迎える平成 29 年度末までに待機児童解消を目指す」こととしていることから、各自治体では、これを踏まえて各年度における提供体制の確保の内容及びその実施時期を定めることとしている。

Q 6) 確認を受けない幼稚園はどのように取り扱うのか。(第三の二の 2 (二) (1)・(二) (1) ア、四の 2 (一) (1)・(二) (1) ア関係)

○確認を受けない幼稚園については、

- ・ 量の見込みについては、「確認を受ける幼稚園、確認を受けない幼稚園」の双方に係るものを設定。
- ・ 確保方策については、確認を受けない幼稚園も「保育の必要性がない 3 歳以上の子ども」の教育の受け皿となっていることから、記載。

Q 7) 認可外保育施設を確保方策として計画に記載して良いか。(第三の二の 2 (二) (1)、四の 2 (二) (1) 関係)

○子ども・子育て支援新制度では、市町村が把握した「量の見込み」に対して、「認可・確認を受けた教育・保育施設、地域型保育事業」により対応することが基本。

○ただし、「待機児童加速化プラン」等により、認可外保育施設の認可化を支援しているところであり、当分の間は、「認可・確認を受けた教育・保育施設、地域型保育事業」に加えて、一定の施設基準に基づき運営費等の支援を行っている「認可外保育施設」による対応についても計画に記載することも可能とする。

※ベビーホテルのように、上記のような内容の支援を行っていない認可外保育施設は対象ではない。

Q 8) 幼稚園・保育所の認定こども園への移行に係る特例に関して、供給過剰の地域においても、「都道府県計画で定める数」の上乗せを認めるのか。（需給調整よりも認定こども園への移行を優先するというのか。））（第三の四の２（二）（２）ウ関係）

○本特例は、認定こども園が幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況の変化等によらずに柔軟に子どもを受け入れられる施設であることを踏まえ、認定こども園への移行を希望する幼稚園・保育所があれば、認可・認定基準を満たす限り、認可・認定を行えるようにするもの。

○したがって、供給過剰地域においても、認可・認定を可能とすることを前提としつつ、適切な需給状況が確保されるよう、既存施設の現在の利用状況等を勘案し、地方版子ども・子育て会議等における議論により透明性を確保した上で、「都道府県計画で定める数」を設定し、その範囲内で認可・認定を行っていただくこととなる。

※ 指定都市、中核市においては、「市町村計画で定める数」となることに留意。